

2018 年 8 月 16 日

通貨ニュース

インドネシア：8 月金融政策会合—トルコショックの余波で今年 4 回目の利上げを決定

インドネシア中央銀行 (BI) は 8 月 14～15 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレート を 25bp 引き上げ 5.50% とした (図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 25bp ずつ引き上げ、それぞれ 6.25% と 4.75% とし、コリドーは 1.50% ポイントに維持した。ブルームバーグ調査では 28 人中 21 人が据え置きを予想しコンセンサスとなっていたが、今週に入りトルコ・ショックの影響を受けて BI が利上げするのではないかと声も増えていた。前回会合 (7 月 19 日開催) では据え置いたが、利上げは 2018 年に入ってから 4 回目で、合計 125bp の利上げを実施している。

BI は声明文で、この決定は国内金融市場の魅力を維持し、経常赤字を許容できる範囲内に収めるための取り組みに即していると述べた。また、政府が輸出振興と大規模な輸入を必要とするプロジェクトの延期による輸入削減によって、経常赤字を縮小させる政策を決定したことを高く評価し支持すると表明した。金融政策会合に先立ち、インドネシアのスリ・ムルヤニ財務相は 14 日、輸入制限の計画を発表した。消費財 500 品目に 7.5% の輸入関税を適用する方針を示し、オンラインストアで注文した商品も対象とした。また、バイオ燃料の利用を加速して原油購入を減らす計画を発表。大規模な輸入を必要とする国営企業のエネルギープロジェクトは延期される見通しも示していた。

インドネシアの 4～6 月期経常収支は▲80 億ドルの赤字 (対 GDP 比+3.0%) となった。季節的要因もあるものの、国内の活発な経済活動に伴い輸入が大幅に増加したことが経常赤字拡大の主因である。4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.3% と 1～3 月期 (同+5.1%) から加速し、2013 年 10～12 月期以来の高水準となった。個人消費は賃金上昇や抑制されたインフレに支えられ、政府消費も伸びた。また、投資も底堅い推移が続いており、堅調な内需が景気を押し上げている。先行きについては金融引き締めの影響を想定し、BI は 2018 年の成長率見通しを従来の+5.1～5.5% から+5.0～5.4% に小幅に引き下げ、2019 年については+5.1～5.5% とした。物価については、引き続き 2018 年は目標範囲内 (+3.5±1%) で推移するとの見方を示した。

BI のペリー総裁は記者会見で「米利上げやトルコなどの外部要因を注視している」と述べた。また、「ルピア相場の安定が最優先」とし、通貨防衛の姿勢を鮮明に打ち出した。さらなる利上げの可能性について問われると「今後の政策はデータ次第」と返しているが、今後も IDR が軟調となれば追加利上げに踏み切る可能性は残る。なお、BI は利上げ効果を高めるために、翌日物インデックススワップや金利スワップといった取引を導入して市場の厚みを増加する取り組みを強化する方針を示した。

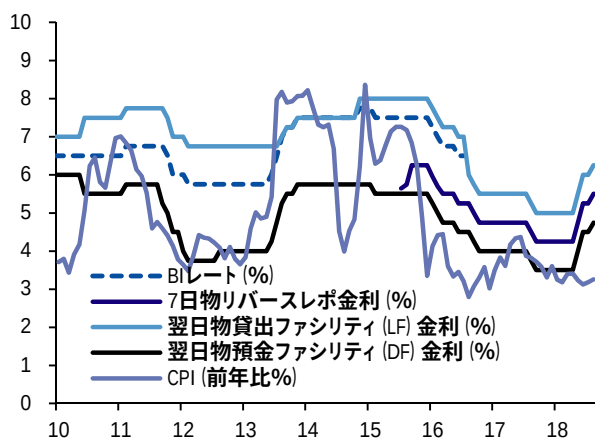
国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価 (CPI) 上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。